

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2006 年 3 月 9 日 (09.03.2006)

PCT

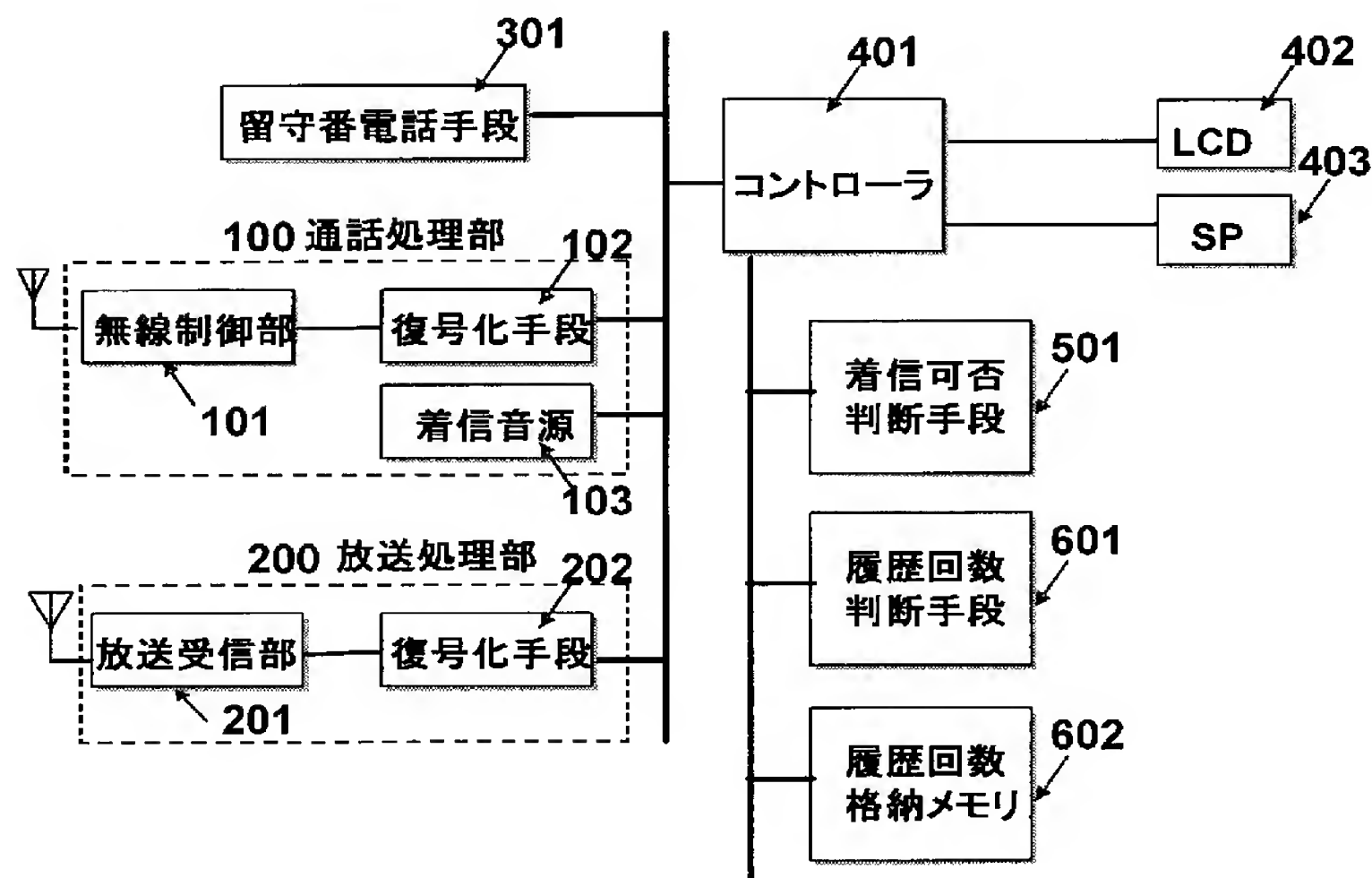
(10) 国際公開番号
WO 2006/025172 A1

- (51) 国際特許分類:
H04M 1/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2005/014051
- (22) 国際出願日: 2005 年 8 月 1 日 (01.08.2005)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2004-251530 2004 年 8 月 31 日 (31.08.2004) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電
器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS-
TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大
字門真 1 0 0 6 番地 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 戸田 光治 (TODA,
Mitsuji). 幡野 浩司 (HATANO, Kouji).
- (74) 代理人: 高松 猛, 外 (TAKAMATSU, Takeshi et al.);
〒1076013 東京都港区赤坂一丁目 1 2 番 3 2 号アー
ク森ビル 1 3 階 栄光特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護
が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG,
BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK,

[続葉有]

(54) Title: COMMUNICATION TERMINAL

(54) 発明の名称: 通信端末



301...TELEPHONE ANSWERING MEANS
100...COMMUNICATION PROCESSOR
101...RADIO CONTROLLER
102...DECODING MEANS
103...INCOMING SOUND SOURCE
200...BROADCAST PROCESSOR
201...BROADCAST RECEIVER
202...DECODING MEANS
401...CONTROLLER
501...INCOMING PROS AND CONS DECIDING MEANS
601...HISTORY NUMBER DECIDING MEANS
602...HISTORY NUMBER STORING MEMORY

(57) Abstract: Conveniences are improved by suitably reflecting the intention of a user, as varying with a viewship. A communication terminal comprises a broadcast processor (200) for reproducing contents, a communication processor (100), telephone answering means (301), an LCD (402) and an SP (403) for processing an incoming call, a history number storing memory (602) and history number deciding means (601) for grasping the viewship of the contents being reproduced, and a controller (401) and pros and cons deciding means (501) for executing the reproduction of the contents and the incoming call processing in an incoming call processing mode according to the viewship.

(57) 要約: 本発明は、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させ、利便性を向上させることを目的とする。本発明の通信端末は、コンテンツの再生を行う放送処理部 200 と、着信処理を行う通話処理部 100、留守番電話手段 301、LCD 402 及び SP 403 と、再生中のコンテ

ンツの視聴状況を把握する履歴回数格納メモリ 602 及び履歴回数判断手段 601 と、視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させるコントローラ 401 及び着信可否

[続葉有]



DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,

CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各*PCT*ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

通信端末

技術分野

[0001] 本発明は、コンテンツの再生を行う機能を有する通信端末に関する。

背景技術

[0002] 近年、携帯電話端末は多機能化が進み、通話機能、電子メールの送受信機能のほかに、テレビ受信機能、テレビ録画機能、アラーム通知機能などを搭載するようになってきている。このような携帯電話端末においては、テレビ視聴中にも通話することができ、またテレビ視聴中に着信があった時点で録画を行なうこともできるので、通話中のテレビ番組の見逃しを防ぐことができる。

[0003] また、記録媒体に記録されたオーディオデータ等のコンテンツの再生と通話を選択的に又は同時に行なうことにより利便性の向上を図った移動通信端末装置が知られている。この移動通信端末装置は、コンテンツの再生中に着信があった場合に、着信時の判断手段を用いて、音声着信を許可するか、あるいは音声着信を拒否して留守番電話応答を動作させるかを選択することが可能である(例えば、特許文献1参照)。

特許文献1:特願2001-13777号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0004] しかしながら、上記従来の携帯電話端末にあつては、テレビ放送視聴中に着信があった場合の応答可否の判断基準が明確に定義されていない。また、特許文献1に記載された移動通信端末装置にあつては、オーディオデータの再生中に着信があった場合に、事前に設定されたモードに従って、オーディオデータの再生を停止して着信に応答するか、あるいはオーディオデータの再生を優先して留守番電話モードにするかの二者選択しかできなかった。

[0005] したがって、オーディオデータの再生中に着信があった場合の応答可否は、操作ボタンにより事前に設定しなければならず、設定忘れや操作ミスなどで期待する動作

が得られない場合も多かった。

- [0006] 本発明は、上記従来の事情に鑑みてなされたものであって、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる通信端末を提供することを目的としている。

課題を解決するための手段

- [0007] 本発明の通信端末は、コンテンツの再生を行うコンテンツ再生手段と、着信処理を行う着信処理手段と、再生中のコンテンツの視聴状況を把握する視聴状況把握手段と、視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させる制御手段と、を備える。上記構成によれば、視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させる制御手段を備えることにより、コンテンツを視聴している時に着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる。
- [0008] また、本発明の通信端末は、前記視聴状況把握手段が、コンテンツの利用履歴を格納する格納手段と、前記格納手段を参照して取得した利用履歴に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有するものである。上記構成によれば、コンテンツの利用履歴からコンテンツに対する関心の高さ等を把握して、コンテンツの視聴状況を把握できる。
- [0009] また、本発明の通信端末は、前記視聴状況把握手段が、コンテンツの視聴時間を格納する格納手段と、前記格納手段を参照して取得した視聴時間に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有するものである。上記構成によれば、コンテンツの視聴時間からコンテンツに対する関心の高さ等を把握して、コンテンツの視聴状況を把握できる。
- [0010] また、本発明の通信端末は、視聴状況把握手段が、視聴状況を検知する視聴状況検知手段を有するものである。上記構成によれば、視聴状況検知手段の検知結果からコンテンツの視聴状況を把握できる。
- [0011] また、本発明の通信端末は、前記視聴状況把握手段が、コンテンツを視聴するユ

ーザの目を撮影する撮影手段と、撮影画像から求めたコンテンツの凝視時間に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有するものである。上記構成によれば、コンテンツの凝視時間からコンテンツに対する集中度の高さ等を把握して、コンテンツの視聴状況を把握できる。

[0012] また、本発明の通信端末は、制御手段が、コンテンツの再生の継続及び着信に対する自動応答により前記着信処理を行うものである。上記構成によれば、ユーザはコンテンツの視聴を継続しながら、発信元に応答することができる。

[0013] また、本発明の通信端末は、前記制御手段が、コンテンツの再生の継続及び留守番電話モードへの移行により前記着信処理を行うものである。上記構成によれば、コンテンツの視聴を優先したいというユーザの意図を反映させることができ、利便性を向上させることができる。

[0014] また、本発明の通信端末は、前記制御手段が、コンテンツの再生の継続及びコンテンツ再生中の着信報知により前記着信処理を行うものである。上記構成によれば、ユーザは、コンテンツの視聴を継続しながら、着信を知ることができる。

[0015] また、本発明の通信端末は、前記制御手段が、コンテンツの再生の継続及びコンテンツ再生終了後の着信報知により前記着信処理を行うものである。上記構成によれば、ユーザは、着信時にはコンテンツの視聴を継続し、コンテンツの視聴を終了した後に着信を知ることができる。

[0016] また、本発明の通信端末は、制御手段が、コンテンツの再生の停止及びコンテンツ再生停止後の着信報知により前記着信処理を行うものである。上記構成によれば、ユーザは、着信時に、着信に対する応答を行うことが可能となる。

[0017] さらに、本発明の通信端末は、前記制御手段に対して任意の着信処理形態を設定する設定手段を備える。上記構成によれば、ユーザの意思に応じて、着信処理形態を設定できる。

発明の効果

[0018] 本発明によれば、視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させる制御手段を備えることにより、コンテンツを視聴している時に

着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる。

図面の簡単な説明

[0019] [図1]本発明の第1の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図

[図2]本発明の第1の実施形態にかかる携帯電話端末の着信時の処理を説明するためのフローチャート

[図3]本発明の第2の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図

[図4]本発明の第2の実施形態にかかる携帯電話端末の着信時の処理を説明するためのフローチャート

[図5]本発明の第3の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図

[図6]本発明の第3の実施形態にかかる携帯電話端末の着信時の処理を説明するためのフローチャート

符号の説明

- [0020]
- 100 通話処理部
 - 101 無線制御部
 - 102 復号化手段
 - 103 着信音源
 - 200 放送処理部
 - 201 放送受信部
 - 202 復号化手段
 - 301 留守番電話手段
 - 401 コントローラ
 - 402 液晶表示装置(LCD)
 - 403 スピーカ(SP)
 - 501 着信可否判断手段
 - 601 履歴回数判断手段

602 履歴回数格納メモリ

603 視聴時間判断手段

604 視聴時間格納メモリ

605 凝視時間判断手段

606 カメラ

発明を実施するための最良の形態

[0021] (第1の実施形態)

図1は、本発明の第1の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図である。同図に示すように、本実施形態の携帯電話端末は、無線制御部101と、復号化手段102と、着信音源103と、放送受信部201と、復号化手段202と、留守番電話手段301と、コントローラ401と、液晶表示装置(LCD)402と、スピーカ403と、着信可否判断手段501と、履歴回数判断手段601と、履歴回数格納メモリ602とを備える。

[0022] 無線制御部101は、通話や電子メールの送受信を制御する。復号化手段102は、相手端末より受信した音声データ(相手の声)を復号する。着信音源103は、着信時送出する音源である。無線制御部101、復号化手段102及び着信音源103は、通話処理部100を構成する。放送受信部201は、レビ放送又はラジオ放送を受信する。復号化手段202は、テレビ映像等を復号化し、継続的に「映像」「音」を生成する。放送受信部201及び復号化手段202は、放送処理部200を構成し、映像や音を出力することによりコンテンツの再生を行う。留守番電話手段301は、留守番電話モードにおいて、通話処理部100と連動して相手音声を記録する。

[0023] 履歴回数格納メモリ602は、テレビ映像の視聴チャンネルアクセス回数を記録する。履歴回数判断手段601は、テレビ放送又はラジオ放送に対し、所定チャンネルに対するアクセス回数が一定値以上の場合、コンテンツ再生を継続する判断を行う。着信可否判断手段501は、着信時に、履歴回数判断処理601からの情報に基づき、着信信号に応答するか、留守番電話モードにするかを決定する。コントローラ401は、着信時に、着信可否判断手段501と連動して、着信信号をスピーカ(SP)403に接続するか、留守番電話手段301に接続するかを制御する。液晶表示装置(LCD)40

2は、テレビ映像を表示する。スピーカ403は、テレビ放送又はラジオ放送の音響を再生する出力装置である。

[0024] 履歴回数格納メモリ602及び履歴回数判断手段601は、再生中のコンテンツの視聴状況を把握する。コントローラ401及び着信可否判断手段501は、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行させる。通話処理部100、留守番電話手段301、LCD402及びSP403は、着信処理を行う。

[0025] 図2は、第1の実施形態の携帯電話端末における着信時の処理を説明するためのフローチャートである。図2に示すように、本実施形態の携帯電話端末において、コントローラ401が着信を検出すると(ステップS1)、放送受信か否かの状態チェックを行なう(ステップS2)。

[0026] そして、放送受信中の場合は、履歴回数格納メモリ602から、現在視聴中の放送番組の視聴履歴を読み出し(ステップS3)、その視聴回数が例えばN回以上か否かを判断する(ステップS4)。そして、視聴回数がN回以上の場合(Yes)は、この放送番組に対するユーザの入れ込み度が高いと判断して放送番組の視聴を継続し、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する(ステップS5)。

[0027] 一方、ステップS2の状態チェックで放送受信中でない場合、およびステップS4の視聴履歴判断で視聴回数がN回より少ない場合(No)は、着信音を鳴動させることにより着信を報知して応答を促す(ステップS6)。この場合、放送画面から着信画面に切り替えてもよく、放送受信を継続しながら着信音を鳴動させてもよい。また、放送の音声を低下させてもよい。

[0028] なお、ステップS5において、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する場合に、着信音を鳴動させない設定が可能であるが、着信時に画面の一部に着信があった旨のアイコンを表示することにより着信を報知してもよい。また、視聴中の放送番組が終了した後に着信アイコンを表示することにより着信を報知してもよい。

[0029] このように第1の実施形態の携帯電話端末によれば、放送番組を視聴した回数(コンテンツにアクセスした回数)をカウントすることで放送番組(コンテンツ)の視聴状況を把握し、その放送番組(コンテンツ)へのユーザの入れ込み度を判断している。そして、ユーザが見たい番組を視聴中には番組再生を優先させ、留守番電話モードに移

行して着信を録音するなど、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行する。これにより、コンテンツを視聴している時に着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる。また、手動によるわずらわしい事前設定を不要とし、また事前設定の解除忘れなどの操作ミスをなくすことができる。

[0030] (第2の実施形態)

図3は、本発明の第2の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図である。同図において、第1の実施形態と重複する部分には同一の符号を付して説明する。

[0031] 第2の実施形態の携帯電話端末は、無線制御部101と、復号化手段102と、着信音源103と、放送受信部201と、復号化手段202と、留守番電話手段301と、コントローラ401と、液晶表示装置(LCD)402と、スピーカ403と、着信可否判断手段501と、視聴時間判断手段603と、視聴時間格納メモリ604とを備える。

[0032] 無線制御部101は、通話や電子メールの送受信を制御する。復号化手段102は、相手端末より受信した音声データ(相手の声)を復号する。着信音源103は、着信時送出する音源である。無線制御部101、復号化手段102及び着信音源103は、通話処理部100を構成する。放送受信部201は、テレビ放送又はラジオ放送を受信する。復号化手段202は、テレビ映像等を復号化し、継続的に「映像」「音」を生成する。放送受信部201及び復号化手段202は、放送処理部200を構成し、映像や音を出力することによりコンテンツの再生を行う。留守番電話手段301は、留守番電話モードにおいて、通話処理部100と連動して相手音声を記録する。

[0033] 視聴時間格納メモリ604は、テレビ映像の視聴チャンネルアクセス時間を記録する。視聴時間判断手段603は、テレビ放送又はラジオ放送に対し、所定チャンネルに対するアクセス時間が一定値以上の場合、テレビ映像再生を継続する判断を行う。着信可否判断手段501は、着信時に、視聴時間判断手段603からの情報に基づき、着信信号に応答するか、留守番電話モードにするかを決定する。コントローラ401は

、着信時に、着信可否判断手段501と連動して、着信信号をスピーカ(SP)403に接続するか、留守番電話に接続するかを制御する。液晶表示装置(LCD)402は、テレビ映像を表示する。スピーカ403は、音響を再生する出力装置である。

[0034] 視聴時間格納メモリ604及び視聴時間判断手段603は、再生中のコンテンツの視聴状況を把握する。コントローラ401及び着信可否判断手段501は、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行させる。通話処理部100、留守番電話手段301、LCD402及びSP403は、着信処理を行う。

[0035] 図4は、第2の実施形態の携帯電話端末における着信時の処理を説明するためのフローチャートである。図4に示すように、第2の実施形態の携帯電話端末において、コントローラ401が着信を検出すると(ステップS11)、放送受信か否かの状態チェックを行なう(ステップS12)。

[0036] そして、放送受信中の場合は、視聴時間格納メモリ604から、現在視聴中の放送番組の視聴時間を読み出し(ステップS13)、その視聴時間が例えばN分以上か否かを判断する(ステップS14)。そして、視聴時間がN分以上の場合(Yes)は、この放送番組に対するユーザの入れ込み度が高いと判断して放送番組の視聴を継続し、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する(ステップS15)。

[0037] 一方、ステップS12の状態チェックで放送受信中でない場合、およびステップS14の視聴時間判断で視聴時間がN分より少ない場合(No)は、着信音を鳴動させることにより着信を報知して応答を促す(ステップS16)。この場合、放送画面から着信画面に切り替えてもよく、放送受信を継続しながら着信音を鳴動させてもよい。また、放送の音声を低下させてもよい。

[0038] なお、ステップS15において、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する場合に、着信音を鳴動させない設定が可能であるが、着信時に画面の一部に着信があった旨のアイコンを表示することにより着信を報知してもよく、また、視聴中の放送番組が終了した後に着信アイコンを表示することにより着信を報知してもよい。

[0039] このように第2の実施形態の携帯電話端末によれば、コンテンツにアクセスした時間をカウントすることでコンテンツの視聴状況を把握し、そのコンテンツへのユーザの入れ込み度を判断している。そして、ユーザが見たい番組を視聴中には番組再生を優

先させ、留守番電話モードに移行して着信を録音するなど、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行する。これにより、コンテンツを視聴している時に着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる。また、手動によるわずらわしい事前設定を不要とし、また事前設定の解除忘れなどの操作ミスをなくすことができる。

[0040] (第3の実施形態)

図5は、本発明の第3の実施形態を説明するための携帯電話端末の概略構成を示す図である。同図において、第2の実施形態と重複する部分には同一の符号を付して説明する。

[0041] 第3の実施形態の携帯電話端末は、無線制御部101と、復号化手段102と、着信音源103と、放送受信部201と、復号化手段202と、留守番電話手段301と、コントローラ401と、液晶表示装置(LCD)402と、スピーカ403と、着信可否判断手段501と、凝視時間判断手段605と、カメラ606とを備える。

[0042] 無線制御部101は、通話や電子メールの送受信を制御する。復号化手段102は、相手端末より受信した音声データ(相手の声)を復号する。着信音源103は、着信時送出する音源である。無線制御部101、復号化手段102及び着信音源103は、通話処理部100を構成する。放送受信部201は、テレビ放送又はラジオ放送を受信する。復号化手段202は、テレビ映像等を復号化し、継続的に「映像」「音」を生成する。放送受信部201及び復号化手段202は、放送処理部200を構成し、映像や音を出力することによりコンテンツの再生を行う。留守番電話手段301は、着信応答ができない場合、通話処理部100と連動して相手音声を記録する。

[0043] カメラ606は、テレビ放送を視聴しているユーザの顔を撮影する。凝視時間判断手段605は、放送受信中や着信時等にカメラ606を起動し、眼球の状態(位置、目のパターン等)を認識し、テレビ番組の凝視時間を判断する。着信可否判断手段501は、着信時に、凝視時間判断手段605からの情報に基づき、着信信号に応答するか、留守番電話モードにするかを決定する。コントローラ401は、着信時に、着信可否判断

手段501と連動して、着信信号をスピーカ(SP)403に接続するか、留守番電話に接続するかを制御する。液晶表示装置(LCD)402は、テレビ映像を表示する。スピーカ403は、テレビ放送又はラジオ放送の音響を再生する出力装置である。

- [0044] カメラ606及び凝視時間判断手段605は、再生中のコンテンツの視聴状況を把握する。コントローラ401及び着信可否判断手段501は、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行させる。通話処理部100、留守番電話手段301、LCD402及びSP403は、着信処理を行う。
- [0045] 図6は、第3の実施形態の携帯電話端末における着信時の処理を説明するためのフローチャートである。図6に示すように、第3の実施形態の携帯電話端末において、コントローラ401が着信を検出すると(ステップS21)、放送受信か否かの状態チェックを行なう(ステップS22)。
- [0046] そして、放送受信中の場合は、凝視時間判断手段605が、現在視聴中の放送番組の凝視時間を読み出し(ステップS23)、その凝視時間が例えばN分以上か否かを判断する(ステップS24)。そして、凝視時間がN分以上の場合(Yes)は、この放送番組に対するユーザの入れ込み度が高いと判断して放送番組の視聴を継続し、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する(ステップS25)。
- [0047] 一方、ステップS22の状態チェックで放送受信中でない場合、およびステップS24の凝視時間判断で凝視時間がN分より少ない場合(No)は、着信音を鳴動させることにより着信を報知して応答を促す(ステップS26)。この場合、放送画面から着信画面に切り替えてもよく、放送受信を継続しながら着信音を鳴動させてもよい。また、放送の音声を低下させてもよい。
- [0048] なお、ステップS25において、着信信号を留守番電話手段301に接続して記録する場合に、着信音を鳴動させない設定が可能であるが、着信時に画面の一部に着信があった旨のアイコンを表示することにより着信を報知してもよく、また、視聴中の放送番組が終了した後に着信アイコンを表示することにより着信を報知してもよい。
- [0049] このように第3の実施形態の携帯電話端末によれば、放送受信中や着信時等にカメラを起動し、眼球の状態を認識し、凝視状態かどうかを判断することでコンテンツの視聴状況を把握し、そのコンテンツへのユーザの入れ込み度を判断している。そして

、ユーザが見たい番組を視聴中には番組再生を優先させ、留守番電話モードに移行して着信を録音するなど、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行する。これにより、コンテンツを視聴している時に着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる。また、手動によるわずらわしい事前設定を不要とし、また事前設定の解除忘れなどの操作ミスをなくすことができる。

- [0050] なお、上記の実施形態では、所定の放送番組(コンテンツ)に対するアクセス回数等から、コンテンツの視聴状況を把握し、視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行しているが、コンテンツの視聴状況を事前(着信前)にグラフィカルに表現する手段を設けることで、ユーザの操作の幅を広げることが可能である。例えば、入れ込み度が高い放送番組を視聴している場合は、事前(着信前)に、所定のアイコンあるいは「今着信したら留守番電話モードになります。」等の表示をすることにより、ユーザの操作の幅を広げることが可能である。
- [0051] また、再生するコンテンツとしてテレビ放送又はラジオ放送の場合を例示したが、コンテンツは、ゲーム、ビデオ、音楽、等であってもよい。また、コンテンツの再生とは、コンテンツがゲームの場合には、ゲームのアプリケーションソフトウェアを実行していることを指し、コンテンツがビデオの場合には、ビデオの再生をする事を指し、コンテンツが音楽であるときには、音楽を再生することを指す。
- [0052] また、上記実施形態では、撮影手段を用いてユーザの凝視を検知することにより視聴状況を把握したが、ボタン、キー、ダイヤル、リモコン等の操作でユーザの操作を検知することにより視聴状況を把握してもよい。また、タッチセンサー、加速度センサー、振動センサー等のセンサーでユーザが端末を保持していることを検知することにより視聴状況を把握してもよい。
- [0053] なお、上記説明では、コンテンツの再生の継続及び留守番電話モードへの移行により着信処理を実行する例を示したが、着信に対して、ビジー信号で通知又は応答メッセージを再生して応答できないことを発信者に通知することにより着信処理を実行

してもよい。

[0054] また、上記説明では、コンテンツ再生中に表示や音により着信を報知する例を示したが、可視光の発生や振動の発生により着信を報知してもよい。同様に、コンテンツの再生終了後やコンテンツの再生を停止させた後、可視光の発生や振動の発生により着信を報知してもよい。

[0055] また、上記説明では、携帯電話端末の例を示したが、据え置き電話、メール受信端末、インスタントメッセージ送受信端末、オンラインゲーム機や、通信機能や通話機能を有するPDA、TV、ヘッドホンステレオ、ロボット、ウェアラブル端末等でも、同様に本発明を実施できる。

[0056] 本発明を詳細にまた特定の実施態様を参照して説明したが、本発明の精神と範囲を逸脱することなく様々な変更や修正を加えることができることは当業者にとって明らかである。

[0057] 本出願は、2004年8月31日出願の日本特許出願(特願2004-251530)に基づくものであり、その内容はここに参照として取り込まれる。

産業上の利用可能性

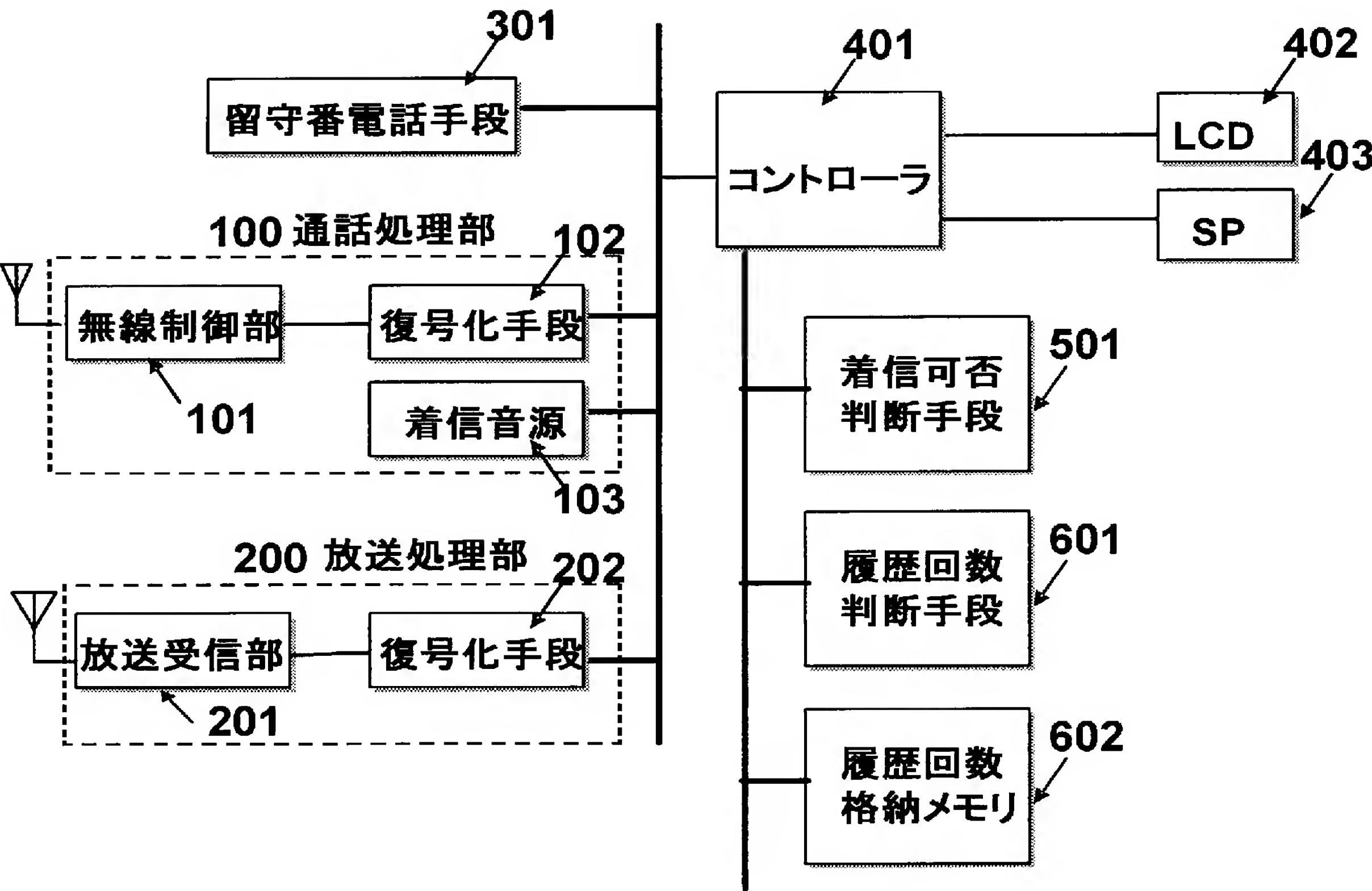
[0058] 本発明は、視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させる制御手段を備えることにより、コンテンツを視聴している時に着信した場合であっても、コンテンツの視聴状況に応じて着信に対する処理を動的に変化させることができる為、コンテンツの視聴を優先したい又は通話を優先したい等といった、視聴状況に応じて変化するユーザの意図を適宜反映させることができ、利便性を向上させることができる効果を有し、コンテンツの再生を行う機能を有する通信端末等に有用である。

請求の範囲

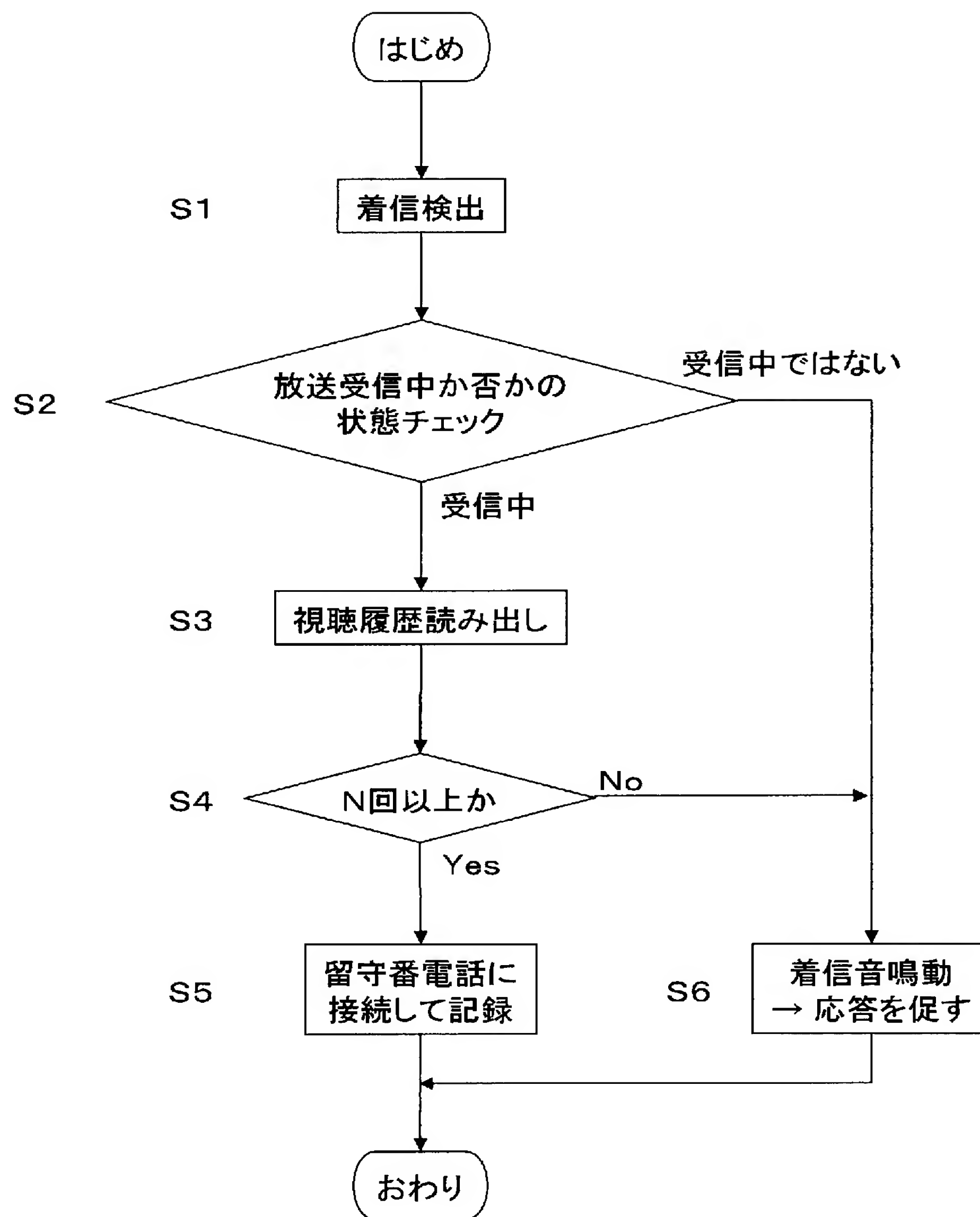
- [1] コンテンツの再生を行うコンテンツ再生手段と、
着信処理を行う着信処理手段と、
再生中のコンテンツの視聴状況を把握する視聴状況把握手段と、
視聴状況に応じた着信処理形態で前記コンテンツの再生及び前記着信処理を実行させる制御手段と、
を備える通信端末。
- [2] 請求項1記載の通信端末であって、
前記視聴状況把握手段は、コンテンツの利用履歴を格納する格納手段と、前記格納手段を参照して取得した利用履歴に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有する通信端末。
- [3] 請求項1記載の通信端末であって、
前記視聴状況把握手段は、コンテンツの視聴時間を格納する格納手段と、前記格納手段を参照して取得した視聴時間に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有する通信端末。
- [4] 請求項1記載の通信端末であって、
前記視聴状況把握手段は、視聴状況を検知する視聴状況検知手段を有する通信端末。
- [5] 請求項4記載の通信端末であって、
前記視聴状況把握手段は、コンテンツを視聴するユーザの目を撮影する撮影手段と、撮影画像から求めたコンテンツの凝視時間に基づいて前記視聴状況を把握する手段と、を有する通信端末。
- [6] 請求項1記載の通信端末であって、
前記制御手段は、コンテンツの再生の継続及び着信に対する自動応答により前記着信処理を行う通信端末。
- [7] 請求項6記載の通信端末であって、
前記制御手段は、コンテンツの再生の継続及び留守番電話モードへの移行により前記着信処理を行う通信端末。

- [8] 請求項1記載の通信端末であって、
前記制御手段は、コンテンツの再生の継続及びコンテンツ再生中の着信報知により前記着信処理を行う通信端末。
- [9] 請求項1記載の通信端末であって、
前記制御手段は、コンテンツの再生の継続及びコンテンツ再生終了後の着信報知により前記着信処理を行う通信端末。
- [10] 請求項1記載の通信端末であって、
前記制御手段は、コンテンツの再生の停止及びコンテンツ再生停止後の着信報知により前記着信処理を行う通信端末。
- [11] 請求項6ないし10のいずれか一項記載の通信端末であって、
前記制御手段に対して任意の着信処理形態を設定する設定手段を備える通信端末。

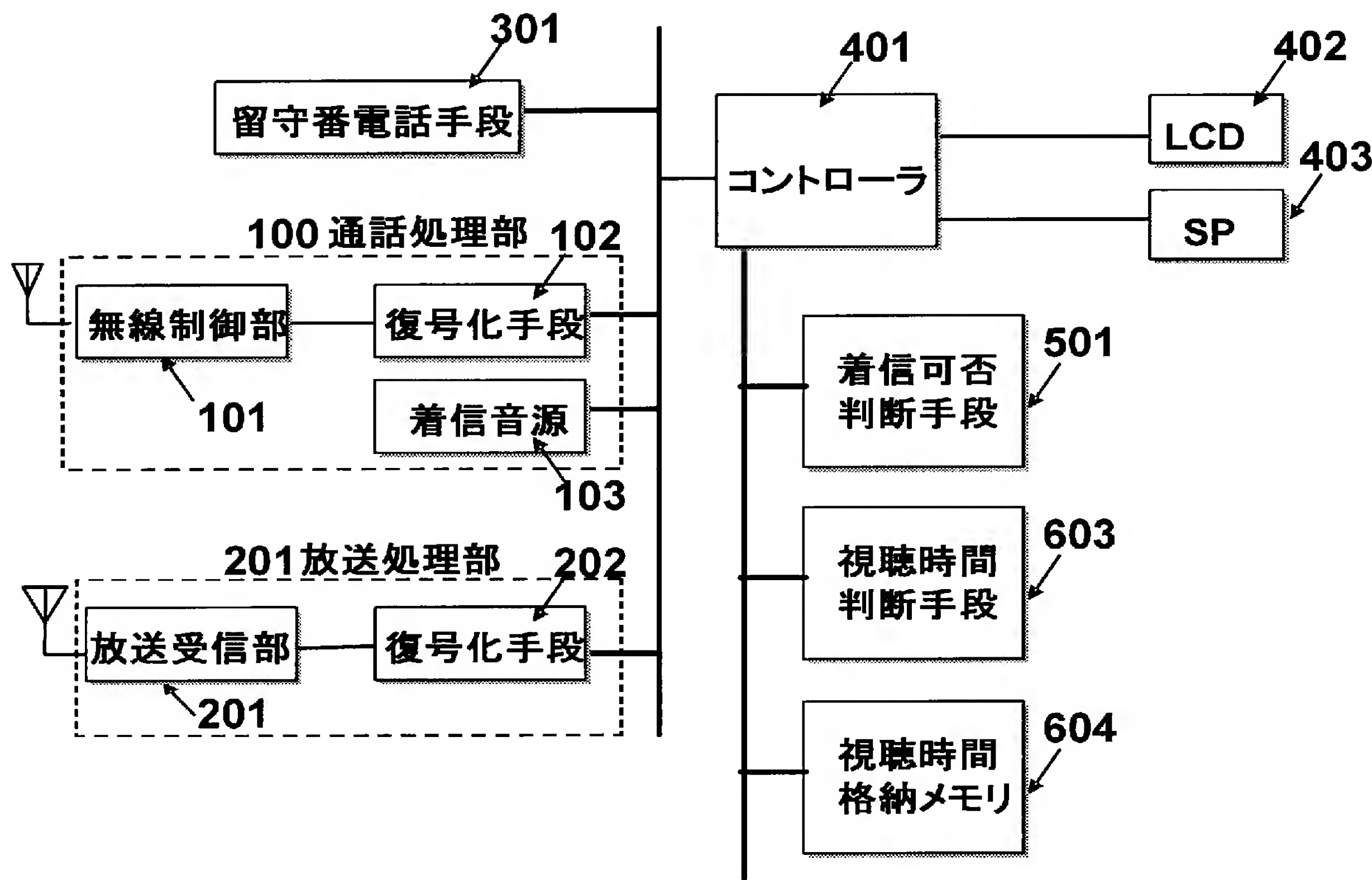
[図1]



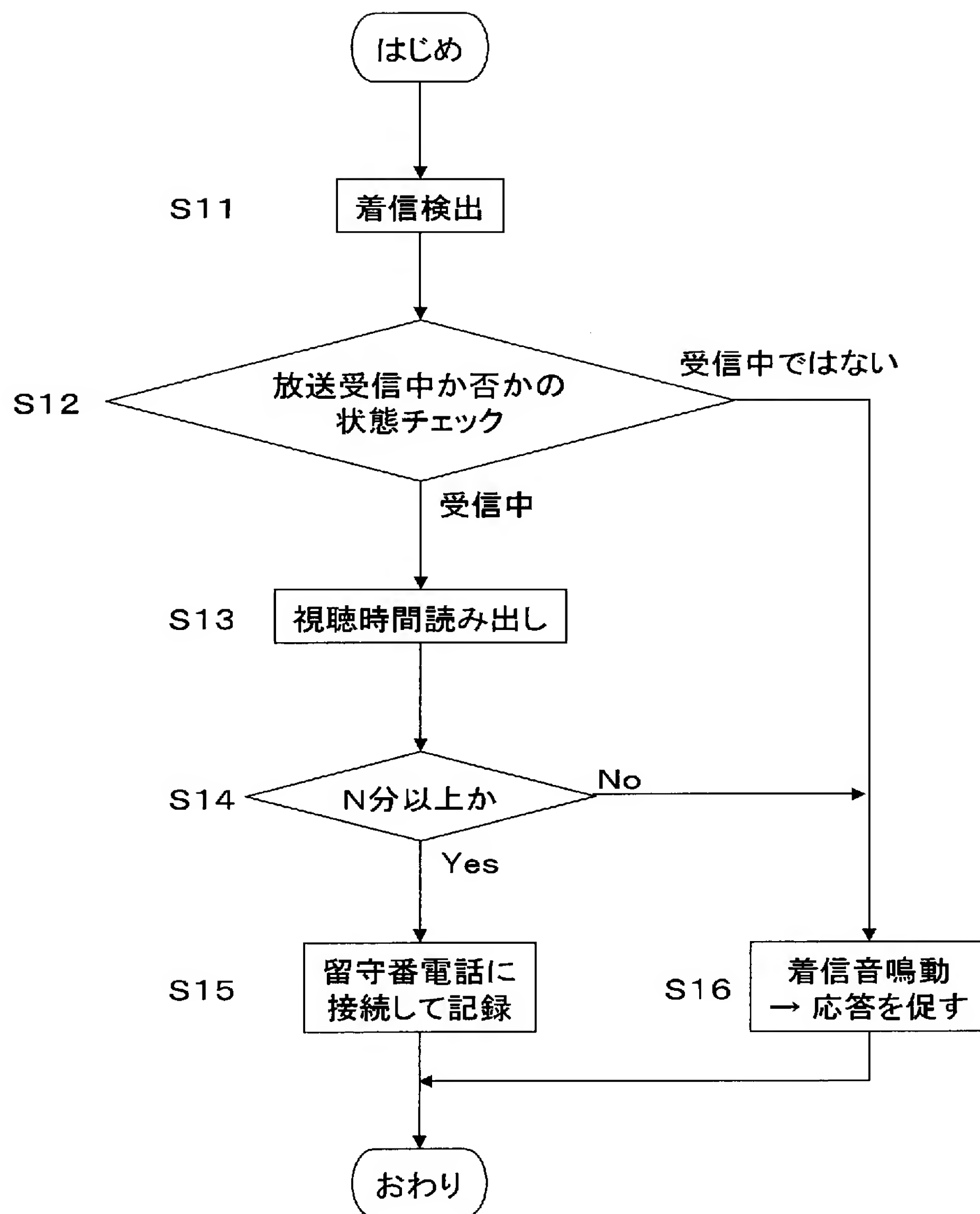
[図2]



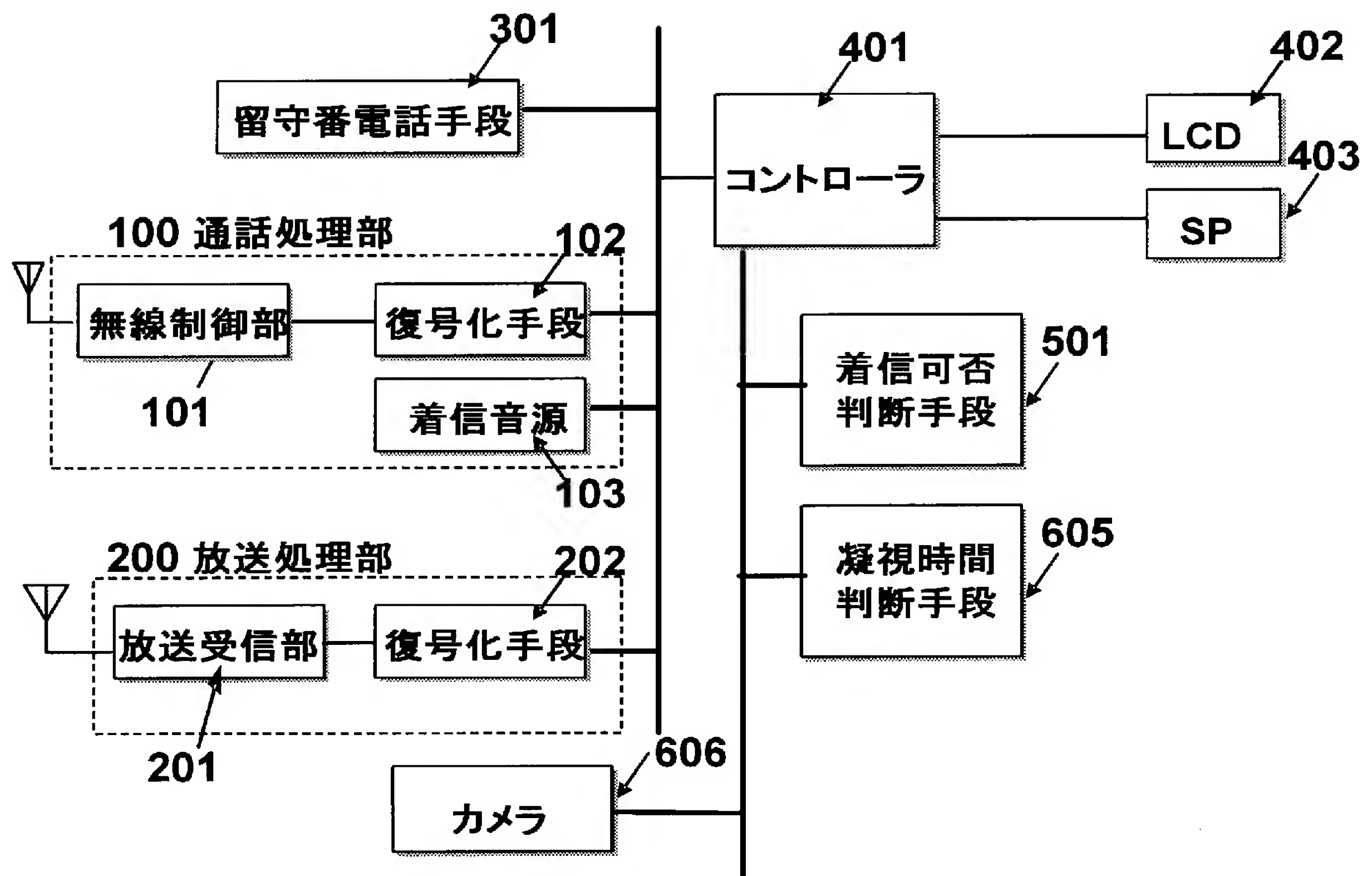
[図3]



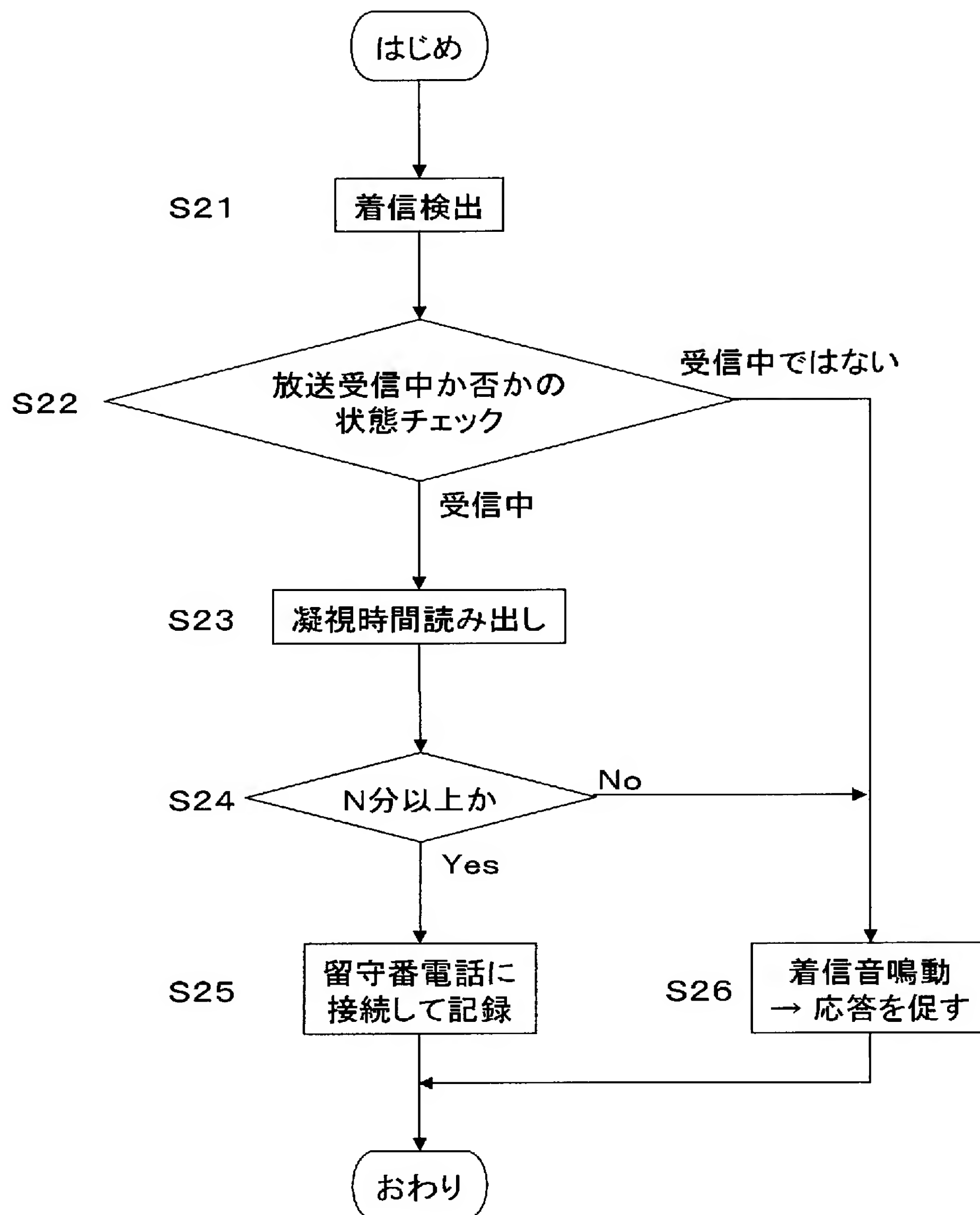
[図4]



[図5]



[図6]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/014051

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04M1/00 (2006.01)

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04M1/00 (2006.01), **H04M1/725** (2006.01)

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2003-319020 A (Kyocera Corp.), 07 November, 2003 (07.11.03), Par. Nos. [0034] to [0035], [0039] to [0045] (Family: none)	1, 2
A	JP 2001-333153 A (Yamaha Corp.), 30 November, 2001 (30.11.01), Full text; all drawings & WO 2001/91424 A1	1, 2
A	JP 2002-542724 A (Sanyo Electric Co., Ltd.), 10 December, 2002 (10.12.02), Full text; all drawings & WO 2000/64129 A2 & US 2004/0106432 A1 & EP 1171988 A2	1, 2



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T”

later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X”

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y”

document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&”

document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

18 October, 2005 (18.10.05)

Date of mailing of the international search report

25 October, 2005 (25.10.05)

Name and mailing address of the ISA/

Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/014051

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-169372 A (J-Phone Kabushiki Kaisha), 13 June, 2003 (13.06.03), Full text; all drawings (Family: none)	1, 2

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2005/014051

Box No. II Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box No. III Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:
The matter common to claims 1-11 is to execute a reproduction of contents and an incoming call processing at a communication terminal in an incoming call processing mode according to a viewship. However, it has been revealed that said matter is not novel since it is disclosed in document JP 2003-319020 A (Kyocera Corp.), 7 November, 2003 (07.11.03), Par. Nos. [0034] to [0035] and [0039] to [0045]. Consequently, since said matter makes no contribution over the prior art, the common matter cannot be considered as a special technical feature within the meaning of PCT Rule 13.2, second sentence.
(continued to extra sheet.)

1. ☐ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☒ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.: 1 and 2

- Remark on Protest
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest and, where applicable, the payment of a protest fee..
- ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest but the applicable protest fee was not paid within the time limit specified in the invitation.
- ☐ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/014051

Continuation of Box No.III of continuation of first sheet(2)

Therefore, it is apparent that the inventions of claims 1-2, claim 3, claims 4-5, claims 6, 7 and 11 (the part quoting claims 6 and 7), claims 8 and 11 (the part quoting claim 8), claims 9 and 11 (as referred to claim 9), and claims 10 and 11 (the part quoting claim 10) do not individually comply with the requirement of unity of invention.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ **H04M1/00** (2006.01)

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ **H04M1/00** (2006.01), **H04M1/725** (2006.01)

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2003-319020 A (京セラ株式会社) 2003.11.07, 段落【0034】 - 【0035】, 【0039】 - 【0045】 (ファミリーなし)	1, 2
A	JP 2001-333153 A (ヤマハ株式会社) 2001.11.30, 全文, 全図 & WO 2001/91424 A1	1, 2
A	JP 2002-542724 A (三洋電機株式会社) 2002.12.10, 全文, 全図 & WO 2000/64129 A2 & US 2004/0106432 A1 & EP 1171988 A2	1, 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 10. 2005

国際調査報告の発送日

25. 10. 2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

戸次 一夫

電話番号 03-3581-1101 内線 3526

5G

9852

A	JP 2003-169372 A (ジェイフォン株式会社) 2003.06.13, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1, 2
---	--	------

第Ⅱ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲_____は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲_____は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲_____は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅲ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-11に係る発明の共通の事項は、通信端末において視聴状況に応じた着信処理形態でコンテンツの再生及び着信処理を実行させることである。しかし、当該事項は、文献JP2003-319020 A（京セラ株式会社）、2003.11.07、段落【0034】-【0035】、【0039】-【0045】に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。結果として、上記の事項は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この共通事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1-2、請求の範囲3、請求の範囲4-5、請求の範囲6, 7, 11（請求の範囲6, 7引用部分）、請求の範囲8, 11（請求の範囲8引用部分）、請求の範囲9, 11（請求の範囲9引用部分）、請求の範囲10, 11（請求の範囲10引用部分）に係る発明は、それぞれ発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求の範囲1, 2

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあったが、異議申立手数料が納付命令書に示した期間内に支払われなかった。
- ☐ 追加調査手数料の納付を伴う異議申立てがなかった。